

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.2.28 第 180 回国会第 17 号

2月28日(火)、第17回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、玄葉外務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、藤村国務大臣(内閣官房長官)、平野復興大臣、松原国務大臣(国家公安委員会委員長)、古川国務大臣(国家戦略担当)、中川国務大臣(防災担当)、齋藤内閣官房副長官、黄川田総務副大臣、五十嵐財務副大臣、渡辺防衛副大臣、山本内閣法制局長官及び参考人に質疑を行いました。
- (参考人) 原子力安全委員会委員長 班目春樹君

(質疑者及び主な質疑内容)

樋高剛君(民主)

- ・東日本大震災以降の節電の取組を一過性のものとするのではなく定着・拡大していくことが必要ではないか。
- ・大規模送電網に頼り切るのではなく各地域において自立分散型のエネルギー源を確保する観点から、再生可能エネルギーと蓄電池をセットにして導入を進めるべきではないか。
- ・電気料金値上げによる負担増が懸念される中小企業に対し、電気料金削減に資する設備の省エネ更新に対して政府は積極的に支援を行うべきではないか。

樋瀧万里君(民主)

- ・大震災が発生した場合に想定される東京湾臨海部における埋立地の液状化対策としてどのような取組を行っているのか。
- ・2006年日米ロードマップで返還される予定となっている米軍相模総合補給廠を地域の防災拠点として整備し活用すべきではないか。
- ・再生可能エネルギーの導入拡大のため、政府は同エネルギー産業に対し中長期的な支援を行い育成すべきではないか。

湯原俊二君(民主)

- ・先のG20財務大臣・中央銀行総裁会議の成果について安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災被災児童に対応する保健師、保育士、教師などの人材が被災地の各自治体で不足しているが、自治体間の格差を解消することも含め政府は総合的な調整を

行うべきではないか。

- ・東日本大震災被災児童の心のケアに対応できる児童精神科医師等の専門家を地域で育成するために当該地の大学カリキュラムの改変などを行うべきではないか。

田中康夫君(国民)

- ・休眠口座の活用については、グラミン銀行のマイクロファイナンスや、英国のキャメロン政権が推進するビッグソサイエティバンク構想における財源としての活用などの発想で実施するべきではないか。

高市早苗君(自民)

- ・除染によって発生した汚染土壌の仮置き場では、容器の破損によって汚染土壌が散乱しているものがあることが判明しているが、政府は3年間の仮置きに耐える容器を使用すべきではないか。
- ・政府の公表資料を基に独自に調査した結果、必要な仮置き場は9万2千箇所、福島県の平地面積の約30%が必要となることが予想されるが、仮置き場を福島県内のみで留めることは可能なのか伺いたい。

近藤三津枝君(自民)

- ・一般の震災では、選挙期日等の臨時特例法を制定して、被災地の首長等選挙を延期したが、この判断のために聴取した地方の選挙管理委員会の意見における主な延期の理由にはどのようなものがあったのか伺いたい。
- ・法律によって、国政選挙を延期して、衆参の議員の任期を延長することが可能なのかどうか伺いたい。

- ・衆参の国政選挙を実施する必要が生じている状況下において、大規模災害等によって、事実上選挙を適正に行うことが不可能となった場合、国民の参政権をどのように実現するのか伺いたい。

あべ 俊子君(自民)

- ・中川国務大臣は、本日の閣議後記者会見において、消費税率引上げの見通しが立たない場合は年金交付国債の取下げもありうる発言したと報道されているが、年金交付国債についての政府統一見解を求めたい。
- ・予算成立のための「選択肢」、年金交付国債の妥当性、消費税法案成立の見通し及び消費税に関する与党内協議について岡田社会保障・税一体改革担当大臣、安住財務大臣及び中川国務大臣の所見を伺いたい。
- ・中川国務大臣は、年金交付国債の取下げに関する発言を撤回するのか。

永岡 桂子君(自民)

- ・年金交付国債についての政府統一見解を求めたい。
- ・食品中の放射性物質に係る新基準値の設定に際し、流通する食品の汚染割合を50%と仮定した理由は何か。
- ・なぜ、乳児に対する基準を50ベクレルとするのか。新基準への移行に伴う風評被害にはどのように対応するのか。結局、ダブルスタンダードになるとの指摘について小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

高木 美智代君(公明)

- ・14年振りとなる暫定予算について検討に入ったのかどうか、安住財務大臣に伺いたい。
- ・地域医療における中小病院の位置付けと役割について、小宮山厚生労働大臣に伺いたい。
- ・自転車レーンの設置等、車道における自転車の走行環境の整備をいつまでにどのように進めるのか、松原国家公安委員会委員長に伺いたい。

笠井 亮君(共産)

- ・普天間飛行場代替施設建設事業の環境影響評価書作成事業受注事業者のうち、防衛省OBが再就職している企業の数及び当該企業で働くOBの人数について、防衛省に伺いたい。
- ・受注事業者を選定する「競争参加資格・指名審査委員会(技術部会)」の構成員に防衛省職員が加わっていること及び受注企業に防衛省OBが再就職していること等から、今回の環境影響評価書の結論は公正・中立なものとは言えないのではないか。

- ・環境影響評価書作成に携わった防衛省OB再就職企業との契約実務を担当していたのは真部沖縄防衛局長であることから、同局長が一連の発注業務にどのように関わっていたのかについて徹底的に調査するべきであると考えますが、田中防衛大臣の所見を伺いたい。

服部 良一君(社民)

- ・福島原発事故の検証に何十年も要するというのであるが、政府及び国会の原発事故調査委員会の結果が判明するまでの間、原発の再稼働はできないとの理解でよいのか、枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・今後のEPZ(緊急時計画区域)の見直し及び防災指針の改定スケジュールについて、班目原子力安全委員会委員長の所見を伺いたい。
- ・新しく発足する原子力規制庁のノーリタン・ルールについては、現在、想定している課長級以上ではなく、実務を担う補佐クラス以上をノーリタンにすべきであると考えますが、細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣の所見を伺いたい。

山内 康一君(みんな)

- ・NPOに対しても、中小企業向けと同様の融資制度や相談体制が必要と考えるが、枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・寄附金控除を使いやすくするため、確定申告ではなく年末調整の対象とすべきではないか。また、現行の適用下限2,000円については根拠のない数字であり廃止すべきではないか。
- ・寄附金文化を根付かせるために、どのような体制づくりが必要と考えるか、安住財務大臣及び中川「新しい公共」担当大臣の所見を伺いたい。

斎藤やすのり君(きづな)

- ・福島県・宮城県や関東の子どもたちに甲状腺がんが発生するリスクの有無について伺いたい。
- ・原発事故後に北海道内に避難した人や福島県内の人から発見されたしこりと原発事故との相関関係の有無について伺いたい。
- ・甲状腺内部被曝の検査について、県任せではなく国が責任を持ってやるというメッセージを出していくべきではないか。また、早急に検査体制を整えるべきではないか。